

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 4 月 20 日現在

機関番号：14301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2013

課題番号：24653031

研究課題名(和文) 地方分権改革の多国間比較 - 反対政策と自己防衛政策の視点から

研究課題名(英文) The Politics of Decentralization: Comparative perspectives

研究代表者

真淵 勝 (Mabuchi, Masaru)

京都大学・法学(政治学)研究科(研究院)・教授

研究者番号：70165934

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000 円、(間接経費) 870,000 円

研究成果の概要(和文)：なぜ中央政府は自らの権力を弱めるような改革、すなわち、政治的分権を行い権限と財源を地方政府に移譲するのか。どのような条件下で地方分権を推進するのか。分権のタイミングとスピードは何によって決まるのか。

本研究は上記の問いを發し、韓国やラテンアメリカの諸外国の地方分権政策を事例として取り上げ、地方分権政策のタイミングやスピードおよびその程度は、政権与党が取引費用を計算して行った合理的な戦略であったことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Decentralization is fundamentally a political process, rearranging the classic political calculus of who gets what.

The main argument of this analysis is that decentralization occurred when the ruling party to maintain local power could enhance its probability of gaining or retaining the local chief.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：地方分権 国際比較

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、多くのアジア諸国と南米諸国、および、ヨーロッパの国々においても地方分権改革が進められた。

地方分権に関しては、個別国の地方制度や地方政治の研究 (例えば、曾我謙悟・待鳥聡史、2007『日本の地方政治 二元代表制政府の政策選択』名古屋大学出版会。久邇良子、2004『フランスの地方制度改革』早稲田大学出版部。松井和久編、2003『インドネシアの地方分権』アジア経済研究所)、地方分権の国際比較に関する研究 (Falleti, Tulia G. 2010. *Decentralization and Subnational Politics in Latin America*, Cambridge University Press. O'Neill, Kathleen. 2005. *Decentralizing the State: Elections, Parties, and Local Power in the Andes*, Cambridge University Press. Crook, Richard C and James Manor. 1998. *Democracy and Decentralization in South Asia and West Africa*, Cambridge University Press) など、特定の国家と地域に焦点を当てて政権党の立場から研究が行われてきた。しかしながら、国政野党が自分たちを民主的な代表者として位置づけ、有権者にアピールする手段としての地方分権改革の実態を全体的に捉え、分権が行われる因果関係を析出した研究は非常に少ない。

2. 研究の目的

なぜ中央政府は自らの権力を弱めるような改革、すなわち、政治的分権を行い権限と財源を地方政府に移譲するのか。どのような条件下で地方分権を推進するのか。分権のタイミングとスピードは何によって決まるのか。地方分権の条件と因果関係を解明することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

文献の収集と精読、国内専門家へのインタビュー、電子メールや電話などによる意見交換と調整、合宿研究会、現地調査

4. 研究成果

研究代表者と分担者は各々多数の研究論文や研究書を刊行した。それらすべての成果をまとめることはできない。それゆえ、それらのうち、南の研究書物を中心に成果をまとめる。

なぜ中央政府は自らの権力を弱めるような改革、すなわち、政治的分権を行い権限と財源を地方政府に移譲するのか。どのような条件下で地方分権を推進するのか。分権のタイミングとスピードは何によって決まるのか。地方分権の条件と因果関係を解明することが目的であった。これらの問いに対して、

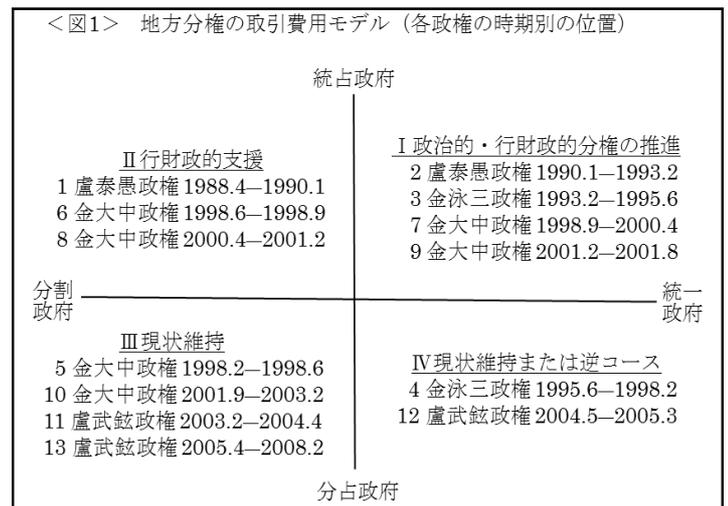
地方分権政策のタイミングやスピードおよびその程度は、政権与党が取引費用を計算して行った合理的な戦略であったことを解答として提示した。すなわち、各政権がおかれていた統一政府と分割政府という議会内の勢力配置の状況、および、統占政府と分占政府という中央地方間の政治的状況が取引費用の高低に影響し、これによって地方分権のタイミング・スピード・程度が決まるというロジックこそが主張の核心をなす。

統一政府と分割政府という用語から分かるように、本書は大統領制を採用している国を分析対象としている。とりわけ、1987年民主化以降誕生した韓国の盧泰愚政権(1988 - 1992)、金泳三政権(1993 - 1997)、金大中政権(1998 - 2002)、盧武鉉政権(2003 - 2007)の20年間の4つの政権について実証分析を行った。分析のための理論枠組みとして組み立てたのが「地方分権の取引費用モデル」である。

取引費用とは、もともと新制度派経済学の中で発展させられてきた概念であるが、本書では、立法コストとエージェンシーコストのみを用いた。なぜなら、統一政府と分割政府という政府形態は立法コストの高低を左右し、統占政府と分占政府という政治的状況はエージェンシーコストの高低に影響するためである。両者を横軸と縦軸にクロスさせたのが「地方分権の取引費用モデル」である。

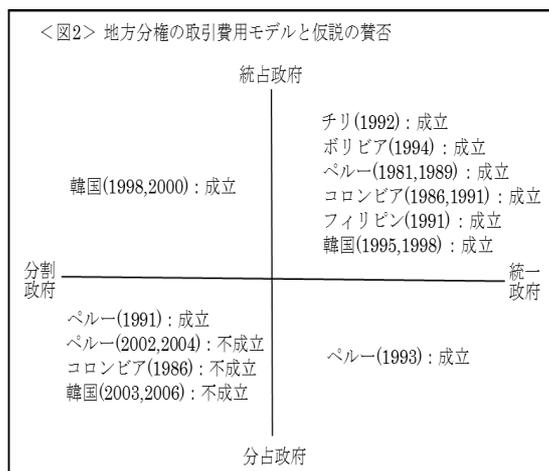
<図 1-1> 政治的状況と取引費用との関係

統一政府	立法コスト低
分割政府	立法コスト高
統占政府	エージェンシーコスト低
分占政府	エージェンシーコスト高



このモデルにより地方分権の推進・行財政的支援、地方分権の準備・行財政的支援、現状維持・行財政的統制、逆コース・行財政的統制という4つの仮説を立て、韓国を対象にその検証を行ったのが本書の前半である。後半では、タバコ消費税と総合土地税との税

目交換という事例、および、不動産取引税の引き下げという事例を採り上げ、その政治過程を丹念に追跡することで、モデルの妥当性を立証した。さらにここからもう一步踏み込み、韓国との対比を前提に、韓国と類似の政治制度を採用している諸国、すなわち、単一集権国家で大統領制を採用しながら、類似した人口規模のチリ・ボリビア・ペルー・コロンビア・フィリピンの5ヶ国を比較分析していき、地方分権政策が中央政府の権力を弱めるように見られるが、実は大統領と政権与党が取引費用を計算して行った結果であったと論じた。



5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 10 件)

1. 上川龍之進, 「アベノミクスの政治学 第2次安倍内閣の経済政策決定過程」, 『問題と研究』2013年7.8.9月号(第42巻3号), 1-48, 2013年

(査読無し)

1. 上川龍之進, 「世界金融危機と日本」, 『阪大法学』63巻3・4号, 297-322, 2013年

2. 上川龍之進, 「民主党政権の失敗と一党優位政党制の弊害」, 『レヴァイアサン』53号, 9-34, 2013年

3. 上川龍之進, 「民主党政権における予算編成・税制改正 民主党の『与党化』と『自民党化』」公益財団法人 連合総合生活開発研究所 『民主党政権3年3カ月の検証 政策と政権運営を中心に』, 37-66, 2013年

4. Ryunoshin Kamikawa, "Market-Based Banking in Japan: From the Avant-Garde to Europe's Future?", Iain Hardie and David Howarth eds., *Market-Based Banking and the International Financial Crisis.*, Oxford

University Press, 218-249, 2013年

5. 上川龍之進, 「グレーゾーン金利廃止をめぐる政策過程 「作為過誤」回避から「不作為過誤」回避への転換 (1)・(2)・(3・完)」, 『阪大法学』62巻2号、5号、6号, 147-186、115-154, 51-93, 2012-13年

6. 上川龍之進, 「高金利引き下げ運動にみる大企業と市民団体の影響力」, 『年報政治学2012- 現代日本の団体政治』, 134-155, 2012年

7. Ryunoshin Kamikawa, "The Interaction between Financial Regulation and Financial Crises in Japan: Change in Financial Administration and Two Financial Crises from 1980 to 2010.", *Osaka University Law Review*, No.59, 1-26, 2012年

8. 大西裕, 「はじめに-改めて問われる民主主義の「質」」, 『日本比較政治学会年報 現代民主主義の再検討問題と研究』2012年14号, pp. -

9. 大西裕, 「市民なき市民社会からの脱却-韓国の市民社会の変容-」, 『年報政治学 現代日本の団体政治』2012年2012年2012-号, pp.224-246

10. Yutaka, ONISHI, "Electoral Management Bodies and Electoral Governance.", 日本選挙学会年報 選挙研究, No.28-2, pp.62-77.

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

南京兌, 2014, 『地方分権の取引費用政治学: 大統領制の政治と行政』, 木鐸社。

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

真淵 勝 (Mabuchi, Masaru)

京都大学・法学研究科・教授

研究者番号：7 0 1 6 5 9 3 4

(2)研究分担者

北村 亘 (Kitamura, Wataru)

大阪大学・法学研究科・教授

研究者番号：4 0 2 9 9 0 6 1

上川龍之進 (Kamikawa, Ryunoshin)

大阪大学・法学研究科・准教授

研究者番号：4 0 3 4 6 6 5 6

南 京兌 (NAM, KYUNGTAE)

京都大学・法学研究科・准教授

研究者番号：5 0 4 3 2 4 0 6

秋月謙吾 (Akizuki, Kengo)

京都大学・法学研究科・教授

研究者番号：6 0 2 4 3 0 0 2

大西 裕 (Onishi, Yutaka)

神戸大学・法学研究科・教授

研究者番号：9 0 2 5 4 3 7 5

(3)連携研究者

()

研究者番号：